

近現代日本における地域変容と学校教育

——港区域の事例をもとに——

Regional Transformation and School Education in Modern Japan :
Based on a Case Study of Minato Ward

小林 正泰
Masahiro KOBAYASHI

1. はじめに

1-1. 研究課題

学校（とくに小学校）と地域社会は密接につながりあっており、明治5年（1872）の学制発足以降つねに両者の関係が問われてきた。現代においても、地域との協力関係がなければ円滑な学校運営は難しい。近年の動向としては、コミュニティ・スクールの制度化、「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」における地域人材の活用、部活動指導員の導入など、地域に学校を開く「開かれた学校づくり」により学校運営を活性化させることを目指しており、学校と地域のかかわりが今後さらに重要となっていくことが予想される¹。そのような中で、近年少子化が急速に進み、小学校の閉校が全国的に相次いでいる。その結果、学校と地域との関係が薄れて行くことが危惧されている。

一方で、都市部のとくに湾岸地域を中心にタワーマンションの建設が相次ぎ、少子化社会に反して児童数が急増する地域が局所的に見られる。そのような地域では、教室不足が深刻化し、仮設の校舎を急造したり、時限的な分校を設置したりするなど、いびつな対応が迫られている²。このような地域における学校の課題は、教室・校舎不足だけでなく、新旧住民の児童が混在することによる摩擦や学校経営上の困難にもつながっている。

後述するように、本稿が対象とする港区域は上述のような、現代日本が抱える学校と地域社会の課題を先駆的に経験してきた。したがって、人口動態などの地理的条件³をふまえて港区域の歴史を検証することが、現代の教育課題を理解する重要な契機ともなりうる⁴。

1-2. 先行研究

学校と地域社会の関係に着目した地域教育史研究として、土方苑子や、花井信、森川輝紀、坂本紀子らの研究があるが⁵、いずれも明治期、大正期等と時代が限定されており、近現代を通じた地域の変化と学校の関係は明らかにされていない。また、検討対象の地域が主として農村または地方都市であるため、近代化・都市化が先行した首都圏については検討外となっている。

それに対して、東京の地域性に着目し、かつ明治期から昭和戦前期に至る学校教育の変容と定着を研究したものが、土方の『東京の近代小学校』である⁶。同書は小学校に通学する子どもの家庭の社会階層に着目することで、間接的に学校と地域関係を描出しているが、地理的な地域性や社会経済構造から論じているわけではない。

本研究と方法的な面で近いのは、木村元らによる『人口と教育の動態史』である⁷。この研究は、人口変動と学校教育の関係に着目しており、分析の主軸として社会構造の変化を扱っている。ただし、日本社会全体の動態が主たる問

題関心であり、ミクロな社会の地理的変動は分析されていない。また、1930年代が主な研究対象時期のため、明治・大正期との比較、あるいは昭和戦後期をも見据えた分析とはなっていない限界がある。

1-3. 分析視角と研究方法

筆者は、東京の教育史を地域史のローカルな観点から、ミクロな視点で地域と教育の関係を明らかにしてきた。具体的には、明治期の各種学校、関東大震災後の小学校、高度経済成長期の長期欠席で、時代こそ異なるものの、それらの研究を通じて、東京の地域社会と学校教育とがどのような関係を切り結んできたのかを明らかにし、地理的環境が地域の教育に様々な影響を及ぼしつつ変遷してきたことを描いてきた⁸。

そこで本研究では、地理的環境のうち、地形や人口動態に伴う地域と学校の間を長期的なスパンで捉えるという、教育史の新たな方法論に向けての試論に取り組む。とくに、山の手/下町の差異や埋め立てによる土地の拡張という地理的変化が、児童数や学校の設置廃止、あるいは学校経営にいかなる影響を及ぼしたのかを明らかにしたい。

港区⁹は、現代における学校と地域をめぐる様々な課題を先駆的に経験してきた地域であり、上述の分析を進めるにあたって格好の研究対象である。そのため、本稿では近現代日本の地域社会と学校の間を論ずる上で、多様な先駆性を有する港区域に着目して論を進める。

なお、学校教育と地域社会の関係性を分析するという本稿の主旨に沿い、対象とする教育機関は、戦前においては尋常小学校（1941年国民学校令から1947年学校教育法までは国民学校初等科）、戦後新学制においては小学校に限定する。

2. 港区域の行政区画と土地の拡張

2-1. 行政区画の変遷

本稿を進めるにあたり、議論の前提として港区

域の行政区画について整理しておく¹⁰。明治政府は近代国家発足にあたり、廃藩置県後の地方行政制度として大区小区制を制定して行政区画を定めた。明治11年（1878）にはそれを廃止し、新たに郡区町村編制法を定めて、東京府の都心部は15区に区分けされた。この時に、現在の港区域を構成する、芝区・麻布区・赤坂区が誕生した（図1）。

明治22年（1889）、郡区町村編制法に代わって市制町村制が制定されると、15区の範囲は東京市となり、各区はその下部組織に位置付けられた。その後昭和7年（1932）には東京市の市域拡張にともなって、いわゆる「大東京」が成立し、20区が新設されて計35区構成となった。港区域の三区に変更は生じていないが、隣接区として品川区と渋谷区が誕生した。戦後になり市制町村制が廃止されて、新たに地方自治法が施行される。この時に35区が現在の特別区である23区へ再編されるが、芝区・麻布区・赤坂区の三区は統合することとなり現在の港区となった¹¹。

この三区統合については当初円滑に進まない状況があった。戦後35区の再編が議論された際、芝・麻布・赤坂の三区はいずれも、三区が一区に合併する案には反対で、かつ芝区と麻布・赤坂区の二区編成を主張した。その最大の理由は、芝区と麻布・赤坂区では「民情の相違著しく地縁団体としての融合に困難を予想せられるから」というものであった¹²。この「民情の相違」は図1で明らかのように、芝区と麻布・赤坂区では、前者が湾岸の下町地域を中心としているのに対し、麻布・赤坂区は高台の山の手地域であることに起因している。港区は坂の多い町として知られているが、地形という地理的条件が「民情の相違」という社会・文化的環境の差異を生んでおり、それが港区内の多様性の一因となっている。

2-2. 埋め立てによる土地の拡張

港区の教育を地理的観点から論じるうえで外

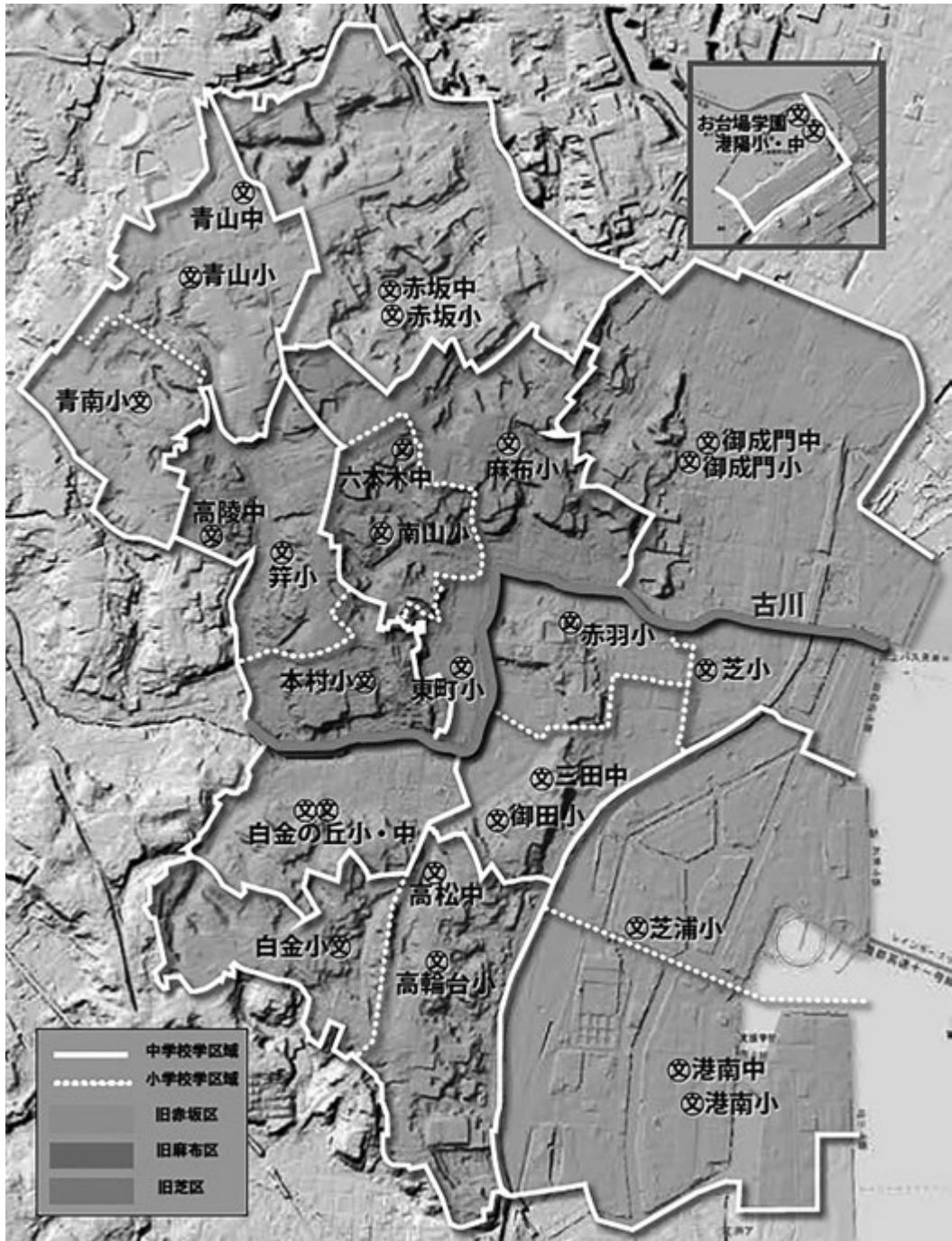


図1 港区の地形と通学区域

(注) 国土地理院の陰影起伏図上に、平成31年(2019)3月31日現在の区立小中学校の位置および学区の境界を重ね、昭和16年(1941)頃の旧3区(芝区・麻布区・赤坂区)で色分けをしてある。
 (出典)『港区教育史 くらしと教育編』口絵

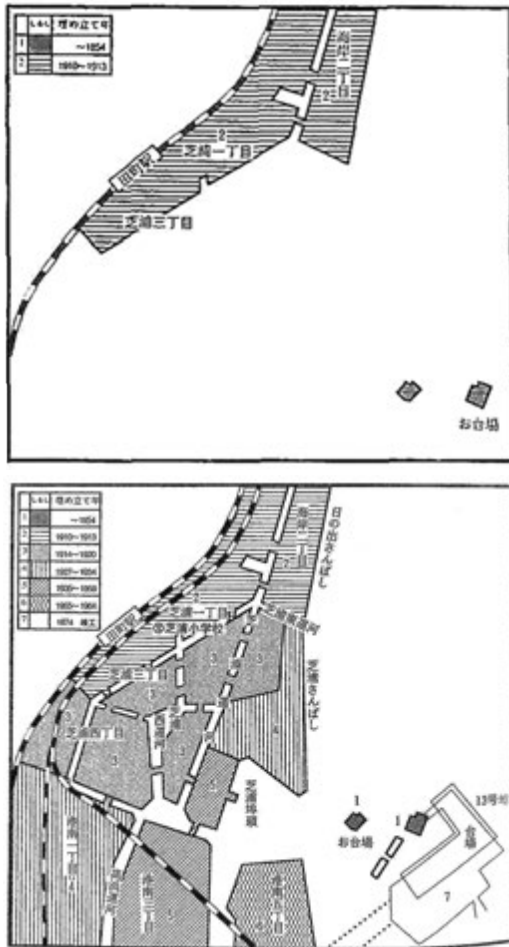


図2 明治時代以降海岸埋め立ての歴史

(注) 上は大正期、下は昭和戦後期。明治から大正にかけて芝浦地域で埋め立てが進み、その後昭和戦前期に港南地域が、戦後になって台場(13号地)が埋め立てられたことがわかる。

(出典) 芝浦小学校『しばうら 第36号 開校50周年記念誌』1992年, pp.26-27

せない視点の一つは埋立地の存在である。港区は埋め立てによる土地の拡張が、明治以降高度経済成長期¹³に至るまで続き、行政区画の物理的範囲が継続的に海側へ広がったという特殊性がある。図2は明治以降の埋め立てがどのように進んだのかを图示したものである。

明治初期の海岸線は、現在のJR線のやや内陸側で、新橋-横浜間を結んだ鉄道は、当初海

上に築かれた堤(高輪築堤)の上に線路が敷設されていた。それが、産業革命の進行とともに明治末から本格的な埋め立てが始まり(図2の横縞の箇所)、そこに近代工場や港湾施設が造られていった。芝区域の埋め立ては芝浦地域から港南地域へと広がり、1970年代にいわゆる「お台場」地域(東京臨海副都心-13号埋立地¹⁴)が竣工し、現在の土地区画が完成した。

この土地拡張の特徴は、同地域に工場や倉庫等の港湾施設だけでなく、集合住宅を中心とした住居が進出し、そこに子どもも居住するようになった結果、学校などの教育施設が新設された点にある。つまり、新たに生まれた歴史のない土地に学校が建設されたのである。換言するならば、歴史がない=コミュニティがない場所において、学校と地域の関係を一から築くというだけでなく、コミュニティそのものを一から立ち上げるという非常に困難な課題が課せられたことを意味している。その点で、本稿の問題関心を先鋭的に示す地域と言えるだろう。

3. 港区域の地域性と学校教育

3-1. 港区の地域性—多様性と先駆性

2-1で論じたように、港区域の地理的条件として、台地上の山の手地域と湾岸沿いの下町地域に分かれるという特徴がみられる。この地形が両者の社会経済的な差異や文化的環境の多様性を生んでおり、さらには、地理的条件による人口動態の差異にもつながっている。すなわち、地形、土地利用、あるいは埋め立てによる土地の拡張が、港区域内の多様性という地域特性につながっている。その特性が、同じ地域内でも学校教育におけるミクロな視点での地域的課題が異なるという現象として顕在化する。

地域的課題の一例としては、江戸時代から発展した旧市街地の人口減少に伴う学校の廃校であり、それと対照的に埋立地での工場建設-人口増に伴う学校の新設という形で現れた(後述)。つまり、工業化や都市化といった日本社会の変容を港区域は先駆的に経験し、それにと

もなう教育課題をも先取りしていたと言えるだろう。

港区の地域性としての多様性と先駆性について、さらに検討を加えたい。港区域は、明治維新以降、産業革命や関東大震災、戦時中の空襲、高度経済成長など、日本近現代史のあらゆる重大な局面を経験してきた。これら歴史上の事件や出来事は、日本全国すべての地域で経験されたものではない。産業革命は、湾岸地域や繊維産業地、鉱山地域等で限定的に興ったものであり、関東大震災とその後の復興は南関東、空襲は主として都市部で起きたものである。しかし、港区域はこれらすべてを直接的に経験してきたことに特徴がある。したがって港区域は、日本社会の近代化（工業化や都市化）を象徴し、先駆的に経験してきた地域と言える。そうした地域の教育を読み解くことは、日本の教育を構造的に理解する上できわめて重要なのは論を待たないだろう。

先駆性を特徴とする港区域は、社会の多様性にもつながっている。地形の面でいえば、海・山（愛宕山）・川（古川）が存在し、山の手と下町という地域性の多様性を生んでいる。また、土地利用の観点でいえば、埋立地、工場、ビジネス街、商店街、繁華街、官公庁、外国公館、都市公園、放送局など、都市社会を構成するあらゆる都市施設が存在する。その一方で、山の手地域では閑静な住宅街の一面も有している。

他の地域にあり港区に見られないのは農業用地くらいだろう。実はこの点に港区の最大の特徴があるといつてよい。日本全体としては長らく農村社会であり、全国的な都市化が進むのは高度経済成長期である。それに対して港区域は、明治初期から鉄道が敷かれ、隣接する銀座煉瓦街から連なる洋風化、明治期から始まる近代工場の進出（官営赤羽工作分局、芝浦製作所、日本電気など）、あるいは高層ビル群や放送局の立地等、近代化を先取りするとともに、地域内の土地利用や社会環境の多様性を生んで

きた。

このような地域社会の変容ともなって、学校教育のあり方も様々な変化を遂げていく。そこで次節では、地域社会の変容と学校の関係について、小学校の設置・廃止を中心に見ていきたい。

3.2.人口・児童数・学校数の変遷

図3は港区域の人口推移を表したものである。港区域の人口は明治後期の産業革命初期に急速に人口が急増し、明治末にいったん急減するものの大正期には再び急増して大正11年

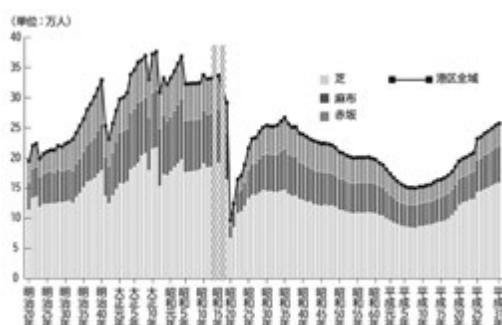


図3 港区域の人口推移

（注）戦後の「芝」「麻布」「赤坂」のデータは支所別の人口で、支所の区画は戦前の旧三区と一致している。ただし、旧芝区域を分割する形で、1958年に高輪支所が、1980年には芝浦港南支所が設置されており（『新修港区史』pp.860, 880）、それらの人口は「芝」に合算している。
（出典）『港区教育史 くらしと教育編』p.12（拙著、第1章「地域社会の変容と学校」）

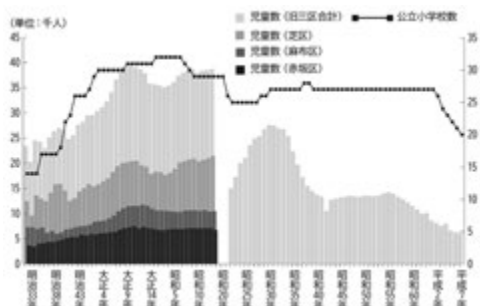


図4 港区域の児童数と公立小学校数の推移

（出典）『港区教育史 くらしと教育編』p.14（拙著、第1章「地域社会の変容と学校」）

(1922) にピークを迎える。その翌年に再度急減するが、これは関東大震災の影響によるものである。震災後昭和初期にはみたび人口が増えるものの、昭和5年(1930)の減少を機にその後は停滞していった。昭和初期までの人口増を区別に見るならば、港区域の人口増を主導したのは芝区であったことが分かる。これは、芝浦地域への工場進出による工場労働者の流入、あるいは新橋地域のビジネス街化や繁華街化による雇用労働者の増加が主であると推測される。一方で山の手地域にあたる麻布区・赤坂区は武家地および寺社地として江戸時代から市街地化が進んでいたため、人口の頭打ちが早くも昭和戦前期に訪れた。

アジア太平洋戦争、とくに空襲の影響を受けて急減した港区域の人口は戦後に揺り戻しがあり、昭和35年(1960)に戦後のピークを迎えた。その後は平成期まで減少の一途をたどったあと、再開発によるタワーマンションの建設ラッシュによって、現在の港区の人口は大きく回復しつつある。

次に、図4は港区域の児童数と公立小学校数の推移を表したものである。児童数はおおむね人口と同様の傾向を見せている。区別の児童数を見るならば、麻布区と赤坂区は関東大震災前がピークで、その後は停滞している。一方の芝区は、関東大震災で一時的に減少するものの、昭和戦前期に再び増加傾向を示している。この児童数増は、先に見た芝浦地域の埋立地に住居が進出したことの影響が大きい。

戦後の児童数もおおむね人口と同じ動きを示しているものの、児童数のピークは高度成長期を迎える前の昭和30年(1955)で、人口のピークアウトより5年早いことが指摘できる。同年は第1次ベビーブームに生まれた子ども(1947～1949年生まれのいわゆる「団塊の世代」)が小学校に入学した頃である。第1次ベビーブーマーが小学校を卒業したあとは、人口に比して急速に児童数が減少していき、昭和40年代には児童数は停滞、昭和50年代後半

(1980年代)は再び減少していった。

児童数と学校数の関係を見ていくと、戦前は児童数の増加に比例して学校数も増加する対応関係が読み取れる。学校数は、昭和初期と戦中期に減少するものの、戦後は児童数の増加にあわせて一時的に若干の回復を見せた。その後、児童数が急減する中で学校数は維持されたため、小規模校化が進み、平成期の学校統廃合(学校規模適正化)につながったことが分かる。

ただし、このような学校数の変化は港区域全体で見たときの傾向であり、区域内の動向を子細に検討するならば、児童数増減の地域差にもなって、学校数の増減も地域によって異なるという現象を見出すことができる。次節ではその点に着目して分析していく。

3-3. 学校新設および統廃合の動向

結論を先に述べるならば、昭和戦前期と高度経済成長期の2度にわたり、港区域内で人口・児童数に対照的な動きがあり、そのことにより、学校が新設される地域と統廃合が実施される地域が同じ時期に発生するという「ねじれ現象」が見られた。

昭和戦前期は、麻布区をはじめとする山の手地域で人口および児童数が頭打ちになるのに対し、芝区は芝浦埋立地を中心に人口流入が続いた。その結果、麻布区や芝区の山の手にあたる高輪地域では廃校や統廃合により校数が減少する一方で、芝区の芝浦地域では芝浦国民学校が新設された(昭和17年)。この時期に廃校ないし統廃合となった学校は以下の通りである。

- 昭和7年 麻布新堀小が廃校(麻布区)
- 昭和9年 麻布小と麻中小が麻布麻中小に統廃合(麻布区)
- 昭和10年 台町小と高輪小が高輪台小に統廃合(芝区)
- 昭和19年 聖坂国民学校が廃校(芝区)¹⁵

高度経済成長期には、離農や集団就職などによる首都圏への人口集中が起こる中¹⁶、芝区域のビジネス街化・繁華街化、赤坂区域の繁華街

化などが進行し、夜間人口の減少—いわゆるドーナツ化現象—が区政の課題となり始めた。それと同じ時期に、埋立地（中でも港南地域）で集合住宅が続々と建設されて人口が流入した。その結果、現在の西新橋～虎ノ門に立地していた西桜小と南桜小が合併して桜小が開校したのに対し（昭和39年）、港南地域の埋立地では港南小が新設されることとなった（昭和38年に芝浦小の分校として設置、翌39年に港南小として独立校化）。

昭和戦前期と高度経済成長期の社会的背景は大きく異なるものの、両時期に共通するのは、早くから市街地化した地域では人口頭打ち・児童数減の現象が起こる一方で、芝区域の湾岸地域では、埋め立てによる土地の拡張とそこへの人口流入・児童数増が起きた。そのような社会変動が、廃校・統廃合が起こる地域と学校が新設される地域とが併存する「ねじれ現象」へとつながったのである。

4. 埋立地における学校新設と教育課題

前章で指摘した各時期、各地域の動向について、それぞれの地域事情と各校の歴史をさらに掘り下げる必要があるが、本稿では、戦中期に新設された芝浦小学校（創立時は芝浦国民学校—以下「芝浦小学校」と表記を統一する）の事例について検討したい。同校は2-2で言及したように、歴史が浅い地で一から学校を立ち上げ、学校と地域の関係を築くという難題を抱えた事例である。そのような同校の創立期に着目することで、都心部における学校と地域の関係性の一側面を析出したい。

4-1. 創立当時の地域環境と学校の沿革

まず、当時の芝浦地域の地域環境と芝浦小学校創立に至る経緯について整理する。

芝浦小学校の開校当初の校地は、田町駅にほど近い芝浦三丁目であった（図2下参照）¹⁷。同地は明治終わりごろまでは潮干狩りができるような自然環境だったが、遠浅の海を埋め立てる

ことで、徐々に新たな土地が作り出されていった（芝浦小学校『創立十五周年記念誌 芝浦』1957年、p.4—以下同誌からの引用はページ数のみ記載）。

芝区域の埋立地として、芝浦地域は早期に事業が開始され、明治末に芝浦一丁目・二丁目の埋め立てが始まり、大正期に竣工した。当時は民家がほとんど建っておらず寂しい場所だったようで、運河には現在のような橋もなく、船に乗って買い物に行くという状況であった¹⁸。また、周囲はすすきの原で歩行もままならなかったと開校当時の教員が回想するほど、生活環境としては劣悪な場所であった（p.67）。

「荒涼地」とも評された同地にも、次第に人が住みはじめ、児童数が増加してくると、学校の必要性が感じられるようになった。芝浦小開校前、同地の児童は遠方の竹芝小や南海小、聖坂小などに通学しており、道路や線路の横断により危険が伴うような状況であった。そこで、地域住民や保護者から「どうしても学校を建てて欲しいとの声が高まり」、学校設置の請願書が出された。当初は南海小の分教場という案もあったが、将来の発展可能性から独立校として設置されることとなった（p.37）。

このような、芝浦地域の変容と学校の創立事情を、創立15周年当時の学校長内山一夫は以下のように表現している。

遠浅の海を陸から土を持って来、海をさらってその土砂を上げ水陸両面から埋立してこの芝浦の広大な土地を作り上げたのであります。土地が出来ましたら人が住むようになります。海が深くて港が出来れば舟の出入りが繁くなり物資が集散する。大勢の人が往来する、お店が出来る、会社が出る、人が住む、家が建つ、そうなれば子供が生れる。そうなる学校が必要が生れて来る。（p.4）

こうした経緯により、昭和17年（1942）2月

20日に芝浦国民学校は誕生した。4月1日の開校当初に入学した児童は、南海小から176名、竹芝小から365名、その他から若干名という構成で、14学級編制で授業が開始された (p.21)。

しかし、開校わずか半月後の4月18日には本土初空襲（ドーリットル空襲）があるなど、開校直後から戦争の影響を身近に受けることとなり、その2年後の昭和19年8月31日には学童集団疎開が「断行」されることになった (p.21)。

新しく生まれた土地に建設された新しい学校の学校づくりは、こうして学校経営の地盤が固まらぬまま戦後を迎えることとなる。

表1 開校当初の児童数・学級数・職員数

年		児童数	学級数	職員数
昭和17年	1942	不詳	14	不詳
昭和18年	1943	760	14	不詳
昭和19年	1944	不詳	16	不詳
昭和20年	1945	259	不詳	不詳
昭和21年	1946	130	不詳	11
昭和22年	1947	383	6	不詳
昭和23年	1948	501	10	18

(出典) 芝浦小学校『創立十五周年記念誌 芝浦』1957年、p.23より作成

4-2. 多様な教育課題

新たに学校を作るという営みは様々な困難が伴うものだが、芝浦小学校の事例は、学区に地盤となるコミュニティが強固に形成されていなかったと推察され、さらには創立時期が戦時中で、開校まもなく空襲や学童疎開を経験することによって、学校経営そのものが成り立たないような状況であったことが確認された。したがって、同校の開校初期には多様な教育課題が山積していただろうことが容易に想像される。

実際に、本章で主要史料にしている『創立十五周年記念誌 芝浦』を紐解くと、困難が重なっていた状況が記録されている。その教育課題を整理すると、環境整備、校風作り、生徒指導の3点が指摘できる。

(1) 環境整備

まず指摘できるのは、新設校のため教具が全くないという点で、学習環境整備が大きな課題となった。現在の新設校とは異なり、戦前～戦後初期の小学校は、校舎は公費で建設されるものの、備品や教材あるいは設備までもが不十分なまま開校される状況が見られ、その費用を各校の学校後援会が寄付を募ることで補填するということが一般的だった¹⁹。

芝浦小学校も「新設校ですから、教具などは全くありませんでした」という状況で、たとえば、6年生の理科で「こうじ作り」をする際、蒸し米に麹菌を混ぜたあと、保温装置がないために、保存用戸棚にお湯を沸かしたフラスコと一緒に保管するという有様であった (p.48)。

芝浦小は戦中の空襲により校舎が全焼し、「書類の大半を烏有に帰した」(p.21)ため、開校とともに結成された芝浦国民学校後援会が、具体的にどのような援助を行ったかは不明だが、他校の事例同様に不足する校具や教材等を購入し寄付したと思われる。

(2) 伝統・校風作り

二点目は、伝統・校風作りである。すでに言及したように、芝浦小の学区は大正期に完成された新しい土地で、住民が流入して日が浅い土地柄であった。しかも、戦争末期に開校したという时期的な悪条件も重なり、「校風とか伝統とか取立てて言うものが少ない」と嘆かれた (p.4)。創立15年当時 (1957年) の「学校の現況」でも、「よい校風を樹立するまでに至らず」、「明かるく楽しい学校」「上品で落ち着いた学校」「清潔な学校」を三本柱とする「良い校風の樹立」を「目指して努力する」と謳われている (p.24)。

(3) 児童の実態と生徒指導

目標として目指された「上品」さや「清潔」さは、そのような点に課題があると認識されていたことの裏返しであろう。実際に創立当初の芝浦小は、児童の公衆道徳や規範意識に大きな課題があったことが記録に残されている。

先述したように、芝浦小の開校は、竹芝小や南海小など近隣の複数校から児童が転校してくるところからスタートした。つまり、複数の「校風」のもとで育ってきた子どもたちが一堂に会したわけであり、各校の児童は「それぞれの特徴」があったと回想されている (p.46)。開校当初の学級経営・生徒指導の困難さは想像に難くない。

ある教師は、「木の香も新しい校舎は、たった一日、しかも始業式だけだったのに…もう落書きが」あったと嘆いており、模範的な児童像とは程遠い児童の実態があった。また、学級経営の難しさの要因として、児童の国籍を挙げる教師が複数いた。同校の児童は3～4割が朝鮮籍または中国籍だったようで、児童間に差別意識が見られて、生徒指導には非常な困難が伴ったようである (p.48, 52)。保護者の職業は明らかにされていないが、おそらく港湾労働者や工場労働者の家庭が多かったものと推測される。当時の芝浦小には、現在の港区でイメージされる「国際色の豊かさ」とは異なる国際性が存在したのであり、そのような環境における「校風の樹立」がいかに困難であったかを物語っている。

こうした多様な教育課題は、新設校に共通する面と、戦時期の芝浦地域という特殊性との両面があったと理解できる。これらの複合的な課題を克服して「良い校風」を築いていく地道な実践が、戦後に引き継がれていったものと思われる²⁰。

5. おわりに

本研究は、日本の近現代社会の変動と学校教育との関係性を描出するため、地形や人口、産業などの地理学的視点を分析に取り入れる新たな教育史の方法論を試みた。日本社会全体を構造的に把握することも重要であるが、ミクロな地域社会の変動と学校との関係を分析することによって、大文字の歴史では見えてこない学校教育の地域的な構造の解明を目指した。とくに、

通学区域を地形との関係で理解すること、人口動態や学校数の動向（新設や統廃合）における区域内の差異に着目すること、その背景にある社会経済的要因と関連付けること等を通じて、学校と地域社会の関係とその変容をより鮮明に描くことが可能であることが示された。

とくに、近代化（工業化・都市化）を先駆的に経験してきた、日本近代化の縮図とも言える港区域とその内部の差異を分析することで見てきた歴史的な構造がある。すなわち、港区域内における人口・児童数・学校数の関係を比較対照させることで、同じ区域内でも、児童数・学校数が減少する地域と増加する地域が同時期に発生するという「ねじれ現象」が生じていたことが浮かび上がった。これは港区域内の多様性という地域性に起因するものであった。減少地域は早くから市街地化が進んでいた山の手地域や新橋地域で、早期に人口が飽和状態を迎え廃校が続く一方で、新たに生み出された土地である埋立地を中心に、人口を吸収する余力がある下町の湾岸地域では、産業革命や高度経済成長による都市部への人口流入の受け皿となり、児童数増・学校の新設へとつながっていった。

港区域の特徴であり特殊性の一つが、この埋め立てによる土地の拡張であろう。新たに土地が造成され、そこに学校が設置されるということは、歴史のない場所における学校と地域の関係づくりという挑戦的な試みが求められたことを意味する。そこに生じた教育課題への向き合い方は、その後続く同様の事例の先行例になり得るだろう。戦後のニュータウンや近年各地で見られる湾岸タワーマンションなどの宅地開発と学校建設の問題には、埋立地の新設校と共通する教育課題が存在した（存在する）ことが予期される。早期の少子化現象・学校統廃合とともに、歴史のない土地での学校づくりという点においても、港区域の先駆性という特徴が指摘しうる。

一方で、本稿に残された課題も多くある。まず、紙幅の関係で論じることができなかった、

港区域の変容が教育実践にいかなる影響を及ぼしたのかという点は、今後明らかにされるべき課題として検討していく必要がある。筆者のこれまでの調査研究では、学校施設やカリキュラム、特別支援教育、国際理解教育などで先駆的な実践を見出せるが、詳細は別稿にて論じていきたい。

また、行政区画という人工的な区割りで見ることの限界も指摘できる。たとえば、地域の社会・文化的環境の連続性という側面では、芝区は麻布区や赤坂区よりも、海沿いで隣接する旧品川区²¹との連続性を見る必要があるだろう。あるいは、自然集落と近代行政機関との関係—いわゆる自然村と行政村の関係—は日本近代史の主要テーマの一つであり²²、その観点から港区域の事例はどう位置づけられるかも分析しなければならないだろう。

本稿で明らかにされた学校と地域社会の変容構造は、あくまで港区域という首都圏の一地域のものである。同じ首都圏内の他地域はもとより、他の都市圏や農村部とどのような差異や共通点があり、それらが日本全体としてどのような構造になっているかの解明は、今後の研究に残された大きな課題である²³。また、そのような構造化を行うことで、再帰的に港区域の普遍性と特殊性が浮かび上がるだろう。

注

¹ 一方で、その利点と課題を合わせて慎重に検討する必要がある（武井哲郎『「開かれた学校」の功罪——ボランティアの参入と子どもの排除/包摂』明石書店、2017年）。

² たとえば、横浜市のみなとみらい地区における高層マンションの建設により、学区である本町小学校の児童数が急増することが予測されたため、時限的にみなとみらい本町小学校が設置された（「横浜・MM21に市立小学校新設へ 10年限定 マンション開発で児童大幅増」『神奈川新聞』2014年8月29日）。

³ 本稿でいう「地理」には、地形などの自然地理だけでなく、産業や人口、交通、文化などの人文地理も含めている。

⁴ 本研究は、筆者が監修・執筆者として関与している港区教育史編纂事業の過程で得られた資料や知見をもとにしている。また、本論の一部は、港区教育委員会編『港区教育史第11巻くらしと教育編』で筆者が執筆した「第1章 地域社会の変容と学校」、および『港区教育史』刊行記念講演会（2022年3月20日）の内容が部分的に活用されている。

⁵ 土方苑子『近代日本の学校と地域社会——村の子どもはどう生きたか』東京大学出版会、1994年。花井信『近代日本地域教育の展開——学校と民衆の地域史』梓出版社、1986年。花井信・三上和夫編著『学校と学区の地域教育史』川島書店 2005年。森川輝紀『大正自由教育と経済恐慌——大衆化社会と学校教育』三元社、1997年。坂本紀子『明治前期の小学校と地域社会』梓出版社、2003年など。

⁶ 土方苑子『東京の近代小学校—「国民」教育制度の成立過程』東京大学出版会、2002年。

⁷ 木村元編著『人口と教育の動態史——一九三〇年代の教育と社会』多賀出版、2005年。

⁸ 小林正泰「第6章 各種学校の立地と地域性」、土方苑子編著『各種学校の歴史的研究——明治東京・私立学校の原風景』東京大学出版会、2008年。小林正泰『関東大震災と「復興小学校」——学校建築にみる新教育思想』勁草書房、2012年。小林正泰「簡易宿泊所地域における長欠対策学級の実践——東京・山谷地区の事例を中心に」『青少年教育フォーラム』国立オリンピック記念青少年総合センター、第6号、2006年など。

⁹ 本稿の対象は現在の行政区画である港区であるが、後述するように、戦前において港区の区域は、芝区・麻布区・赤坂区の三区に分かれていた。戦前から戦後を通じて論じる本稿では、同区域全体を総称する際は「港区域」と表記する。

¹⁰ 行政区画の変遷については、主として東京都港区役所編『新修港区史』（1979年）および港区教育委員会編『港区教育史 通史編』（全10巻、2022年）を参照している。

¹¹ 昭和22年3月10日東京都告諭第1号。ただし、当初は22区への再編成だったもの、同年8月1日に板橋区から練馬区が分離することとなり、現在の23区の形となった（前掲『新修港区史』pp.800-）。

¹² 前掲『新修港区史』p.803

¹³ 経済史の観点からの「高度経済成長期」の範囲には諸説あるものの、本稿ではおおむね1960年代と緩やかに捉えて論述する。

¹⁴ 13号埋立地は、港区・品川区・江東区での係争を経て、1982年に帰属問題が決着し、お台場海浜公園やフジテレビ社屋等がある北西部のみ港区に帰属している。この地にも高層マンションが建設され住宅が進出した結果、平成8年（1996）に港陽小学校が新設された。

¹⁵ 麻布新堀小の廃校、統廃合による高輪台小と麻布麻中小の開校は、いずれも児童数減と木造校舎の老朽化が原因であるが（前掲『港区教育史 通史編5』pp.139-142）、聖坂小の廃校理由は不明である（聖坂尋常小学校同窓会『同窓会誌』復刊第1号、1974年）。

¹⁶ 加瀬和俊『集団就職の時代—高度成長のいない手たち』青木書店、1997年など。

¹⁷ 平成23年（2011）に現在の校地である芝浦四丁目へ移転している。

¹⁸ 芝浦小学校『しばうら 第36号 開校50周年記念誌』1992年、pp.16・24

¹⁹ 前掲、小林『関東大震災と「復興小学校」』。および、前掲『港区教育史 暮らしと教育編』第9章「PTAの活動と保護者の意識」（吉田昌弘執筆）参照。

²⁰ 芝浦小はその後、港区域を襲った昭和20年5月26日の大空襲により校舎が全焼した。戦後は校舎をどのように再建するかが第一の課題となったが、校舎復興を目指して地域住民が立ち上がり、学校後援会が「復興資金」を地域住民から集金し、芝浦小の戦後復興を支えた。学校後援会の復興支援活動は、生まれて間もない土地における学校と地域社会とが関係を深めていく大きな契機となった可能性がある。この点に関しては、稿をあらためて検討の機会を持ちたい。

²¹ 品川区は昭和7年の市域拡張により設置され、戦後に荏原区と合併することで現在の品川区が誕生した。戦後の行政区画と区別するため、戦前の品川区を「旧品川区」と表記している。

²² 大石嘉一郎・西田美昭編『近代日本の行政村——長野県埴科郡五加村の研究』日本経済評論社、1991年など。

²³ この観点からの研究として、大石嘉一郎・金澤史男編『近代日本都市史研究——地方都市からの再構成』日本経済評論社、2003年がある。